

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2 経済・産業・中小企業施策

(1) 経済・産業施策における、雇用創出・確保に関する視点の強化について

本年 5 月に公表された商工労働部部局運営方針の「重点政策推進方針」の「テーマ 1 成長産業の振興」の「めざす方向」に記載されている「大阪産業における雇用機会の拡大を図るため、雇用の創出・確保の効果が期待できる成長産業の育成や内外企業の立地促進」について、具体的な取組みを示すこと。

（回答）

府では、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を核として、大阪・関西が高いポテンシャルを有する新エネルギー・バイオなどの成長産業の振興に取り組んでおります。

新エネルギー産業については、大阪には蓄電池をはじめとする新エネルギー産業分野の集積があり、今後更なる成長が期待されております。これら企業の成長を維持・拡大させ、雇用創出につなげていくためにも、新技術・サービス・製品の開発支援と新たな用途開発・需要創出を支援してまいります。さらに、中小企業の参入を促進させるとともに、特区制度を活用し、内外企業の投資促進を図り、税収・雇用の維持・拡大につなげてまいります。具体的には、新エネルギー産業分野の最新の市場動向・開発動向についての情報提供、EV・水素インフラなどの研究開発支援や大手企業との技術マッチングなどを実施してまいります。

バイオ産業については、特区において産業界が強く要望する「PMDA-WE ST機能」の整備（PMDA調査相談デスクの設置）を国へ働きかけており、医薬品等の研究から実用化へのスピードアップを図るための環境整備に取り組んでおります。また、医薬品・医療機器相談事業の実施や治験ネットワークの構築等により産業化促進に取り組むとともに、バイオベンチャー企業等に対して大阪バイオフンド等を通じた資金面や人材面での支援を行っております。平成 25 年度からは、新たに中小企業の医療機器分野への参入促進を図るとともに、患者のQOLの向上、医療現場等における安全性、作業効率の向上を図るため、医療現場のニーズと、ものづくり中小企業の技術をつなぐための仕組みの構築に取り組んでまいります。

内外企業の立地促進については、昨年 12 月に、特区地域に進出し、新エネルギーやライフサイエンスに関する事業を行う企業に対する地方税の優遇制度がスタートしました。「地方税ゼロ」（最大）という圧倒的なインセンティブを活かし、成長分野の企業等を集積させ、イノベーションの創出や投資の促進を図り、さらには、府内の中小企業との取引などを通じて、特区の活力を広く波及させ、府内経済の活性化を図るとともに雇用の創出・確保に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 企業誘致推進課、新エネルギー産業課、バイオ振興課